

ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望

大阪教育大学 戸 田 有 一

東京福祉大学 青 山 郁 子

甲子園大学 金 綱 知 征

1. いじめ研究と対策の国際的動向
 - 1) いじめ問題と研究の小史
 - 2) いじめの定義問題
 - 3) いじめ対策の国際的動向
2. ネットいじめ研究と対策の国際的動向
 - 1) ネットいじめの拡がりとは研究動向
 - 2) 欧州の最新の研究動向
 - 3) ネットいじめ対策の動向
3. ネットいじめにかかわる研究と対策実践の課題
 - 1) ネット上の自己表現と匿名性
 - 2) 対策実践の主体の問題
 - 3) ネットいじめの様態と対策
 - 4) ネット問題への対応と被害者支援

本論では、いじめ研究と対策の過去30年間の国際的動向を振り返ったうえで、ネットいじめ研究と対策の国際的動向を概観する。その上で、ネットいじめにかかわる研究と対策実践の課題をまとめる。なお、ここでは、特定の場でのいじめ事象が認知される前の対策を予防、認知後の対策を介入と記述する。

1. いじめ研究と対策の国際的動向

1) いじめ問題と研究の小史

1980年代からの約30年間、国際的に知られたいじめ研究者の出身国はほとんど欧州やカナダ、オーストラリアであり、アメリカのいじめ研究は多くはなかった。いじめ研究の中心であった欧州の教育の陽のあたる側面であるPISAの高得点や少人数学級などは、よく日本に伝えられる。しかしながら、教育問題を抱えていない国はない。欧州各国は程度の差こそあれ、青年期のアルコール依存や薬物依存や非行、そして抑うつや自殺につい

ても問題をかかえており、いじめの問題にも悩まされてきた。

たとえば、ノルウェーでは1982年にいじめ自殺が連続し、大規模な調査が行われるに至った(Roland, 2011)。イギリスでは1980年代後半にいじめ自殺が続く、「欧州のいじめ王国」とタブロイド紙に揶揄され、1990年代に対策がすすんだ。フィンランドでは2008年の学校銃乱射事件の犯人がかつていじめ被害者だったと判明し社会にショックを与えた(戸田・ストロマイヤ, 2013)。このような経緯から、各国でいじめ対策や子どもたちの社会性涵養の必要性が認識された。いじめや攻撃性の問題は抑うつ系の問題や非行などとも無縁ではなく、また、自殺や銃乱射(rampage shooting)事件への社会的注目が高いこと、そして、学校が責任を問われる事態があるために、教育行政側も重大な問題として取り組んでいる。

欧州では、青年期研究のなかで、移民の問題とも重ねながらいじめや攻撃性の研究が展開されてきた。Smith (2011)によれば、いじめ研究は4つの時期に区分される。第一期は1970年から1988年頃で、起源の時期である。これより早い時期にも研究が散見されるが、学校でのいじめの系統的研究は1970年代の主にスカンジナビア諸国での研究に遡る。第二期は1989年から1990年代半ばで、調査プログラムの確立期である。第三期は1990年半ばから2004年までで、国際的な共同研究の確立期である。第四期は2004年以降で、ネットいじめ研究の登場による研究領域の発展変革期である。

日本国内のいじめ研究については、鈴木(1995)、向井・神村(1998)、戸田(2010)などの展望論文がある。森田(1998)は国際的ないじめ研究ネットワークの最初の大きな成果であり、土屋・スミス・添田・折出(2005)がその後のより緊密な議論の

結実である。

いじめの諸研究は、次の3つの特徴をもっている。①いじめの問題は、他の精神保健上の諸問題と不可分であると認識されており、②学校でのいじめ問題と、家庭での虐待問題との関連も想定され、③近年では、ネットいじめの問題などは、国境を越えた問題として認識されている（詳しくは、戸田・ストロマイヤ、2013を参照）。

1999年のコロンバイン高校での銃乱射事件の二人の青年が長年のいじめ被害者であったことを背景に（Garbarino & deLara, 2002）、アメリカでもいじめへの社会的関心が高まり、いじめ研究もさかんに行われるようになった。ちなみに、1974～2012年に起こった銃乱射事件36件の犯人38人のうち、少なくとも20人（52.6%）が仲間によるいじめ・ハラスメント・脅迫への復讐が動機であった（Larkin, 2013）。特に、ネットいじめ（cyberbullying）研究が急激に増加し、それまでのいじめ研究の在り方まで問い返している。

2) いじめの定義問題

さて、ここまで、いじめの定義をしないで論じてきた。いじめの定義は研究者間でも微妙に異なるが、学校と保護者のあいだでも、いじめ定義のズレから解決に向けての共同ができないこともある。いじめと翻訳される英語であるbullyingに該当する各国の言葉のニュアンスにも多様性がある（Smith, Cowie, Olafsson, & Liefhoghe, 2002）。しかし、たとえば言えば、発生（存在）海域と最大風速に依って「台風」「サイクロン」「ハリケーン」などのローカルな呼称をもつ現象がすべて熱帯低気圧であるように、「いじめ」「ブライング」（英国）「ワンタ」（韓国）などのローカルな呼称をもつ現象は、発生地域による相違と共通部分の両方をもつと考えられる。その共通あるいは本質部分は、「意図的・継続的な力の乱用（systematic abuse of power）」であると以前より指摘されていた（Smith & Sharp, 1994）が、カナダの研究者が「関係性の問題（relation problems）」としていじめをとらえ（Pepler, 2006）、認識が大きく変わってきた。実は、そもそも日本でのいじめ定義にはこの観点がいっており、そのことが指摘されていた（詳しくは、滝, 2007を参照）。

森田・清永（1986）のいじめ定義では、「同一集団内の相互作用過程において優位に立つ一方が、意識的に、あるいは集合的に、他方にたいして精神的・身体的苦痛をあたえることである」（p.45）としている。もちろん、社会的排除が心理的ダメージを与えるのは、たとえ希薄であっても仲間集団のつながりが前提になってのことで、多くの定義は仲間のなかでいじめが起きる可能性を無視しているわけではないが、森田・清永の定義ではこの点を当初から明示していた。この「同一集団内の相互作用過程において」という観点は重要で、見知らぬ人からの攻撃であれば繰り返されてもいじめとは呼ばず、警察などに通報することになると思われる。また、森田・清永（1986）の著書の「教室の病」という副題にも、いじめは一定の関係性のある集団の問題であるということが端的に言明されている。

3) いじめ対策の国際的動向

いじめ対策としてだけではなく、心身の様々な問題を予防する教育として北米・欧州・豪州・東アジア各国が様々な対策を学校で行っている（山崎・戸田・渡辺, 2013）。そのうち、いじめ対策プログラムの多くは、学校や学級の単位で行われる認知行動主義に基づくプログラムで、集団としての社会性の醸成が問題を予防すると考えるとともに、ネット環境における問題への対応も視野に入れている。また、プログラム導入の背景に学校安全に関する立法やマニフェストによるバックアップがある。

欧州の対策プログラムを先述の期別にみると（Smith, 2011）、第一期は1983年秋のノルウェーでの国レベルのキャンペーンに始まり、その後、オルヴェウス（Olweus, D.）によっていじめ予防プログラムOBPP（Olweus Bullying Prevention Program）が開発されて国際的に普及している。第二期には、イギリスやベルギーなどで予防キャンペーンが行われた。特に、イギリスでの1990年代前半のシェフィールド・プロジェクトが知られている。この市全体での対策実践では、ピア・カウンセリング（現在では、ピア・サポートと呼ばれる）、非叱責法、劇を使う方法など、現在も使われている多様な手法がほぼ網羅されてい

る。第三期には、多くの国で多様な手法を用いての様々な予防の努力が展開されてきた (Smith, Pepler, & Rigby, 2004)。第四期においては、ネットがいじめにも使われているが、いじめに対抗するための学習にも用いられている。特に、フィンランドのKiVaプログラムは大規模な調査でエビデンスを示し、世界各国に導入される広がりを見せている (Salmivalli, Garandeau, & Veenstra, 2012; Salmivalli, Kärnä, & Poskiparta, 2011)。

2. ネットいじめ研究と対策の国際的動向

1) ネットいじめの広がりとは研究動向

ネットいじめはインターネット環境が整っている国の多くで起きており、各国が様々な調査を行い対策を講じている。

アメリカでの電話による調査では、10～17歳の青年のうち9%が今までの人生で、そして6%が過去1年間にネットいじめを受けたと報告している (Mitchell, Finkelhor, Wolak, Ybarra, & Turner, 2011)。EU諸国は積極的に共同研究を進め、2006年からThe EU Kids Online (www.eukidsonline.net) というネットワークを組織し、21カ国間で子どもの安全なネット使用環境やネットいじめの調査を行ってきた。その結果、アイルランド (90%)・ベルギー (40%)・オランダ (39%)・デンマーク (35%) などの子どもたちが暴力など有害なコンテンツをオンラインで目にしており、ポーランド (52%)・エストニア (31%)・イタリア (21%) などの子どもたちがネットいじめを経験していることが明らかとなった (Hasebrink, Livingstone, & Haddon, 2008)。

オーストラリアでは、政府が2300万ドルを支援して長期にわたる調査を始めた。大規模調査 (7500人の小学生・中学生を対象) でネットいじめの被害・加害経験の蔓延状況を報告している。それによると、約5%の小学生と約8%の中学生がネットいじめの被害にあったことがある (全体では6.6%, 女子生徒が7.7%, 男子生徒が5.8%) (Dooley, Cross, Hearn, & Treyvaud, 2009)。また、ネットいじめを行ったのは全体の3.5%で、1.2%の小学生と5.6%の中学生が加害行為を認めている。男子生徒 (3.8%)の方が女子生徒 (3.3%)よりもやや多くネッ

トいじめをしたと報告している。被害経験に比べて加害経験の回答は少ないが、従来型のいじめの研究でも同様の傾向が見られる。生徒らに対して行うアンケートでは、匿名の調査であっても自分のやっている悪い事を認めたくないという心理が回答に影響する。ネットいじめでも、加害者は冗談のつもりであり、「いじめ」を行っているという認識がない場合も多い。対面してのいじめとは異なり、相手の苦痛が見えないため抑止力が働かず、行動がエスカレートしてしまう可能性もある。実際、いじめ加害者の罪悪感や自責の念の欠如傾向が、従来型のいじめよりもネットいじめにおいて顕著であった (Slonje, Smith, & Frisén, 2012)。

しかし、オルヴェースは、ネットいじめの広がりについてメディアや一部の研究者が過大評価しているのではないかと論じている (Olweus, 2012)。2007年からの4年間、ネットいじめは決して増加しているとは言えないし、また、いまだに従来型の言葉によるいじめよりも被害率が低い。さらには、従来型のいじめとネットいじめの重複状況を考えると、ネットいじめだけが行われているのはわずかであるとする。もしもそうであれば、対策も、従来のように教室や学校を基盤になされるべきということになる。同様の主張はいくつかの研究で見られる。Ybarra & Mitchell (2004) は、10～17歳の約1500人のネット利用者にインタビューを行い、オフラインでのいじめとオンラインでのいじめが重複することや、オンラインのいじめも55%が反復されることを示している。Mitchell et al. (2011) も、過去1年間にネットいじめを受けた青年の96%がオフラインでもいじめを受けていると報告している。しかし、Raskauskas & Stoltz (2007) によれば、従来型のいじめ加害がネットいじめ被害と関連するのに対し、従来型のいじめ被害者はネットいじめ加害側にはなっていない。Gradinger, Strohmeier, & Spiel (2009) も従来型のいじめとネットいじめの同時生起の検討をしているが、従来型のいじめとネットいじめは単純な関係ではないようである。

Kubiszewski, Fontaine, Huré, & Rusch (2012) は、いじめ研究の少ないフランスで、中・高校生738名にいじめについて半構造化面接を行っている。その結果、学校での従来型のいじめでも、ネ

ットいじめでも、それぞれ4人に一人がいじめの側・いじめられる側・その両方のいずれかの立場で関与していた。従来型いじめとネットいじめの重なりは少なく、相当数の生徒のいじめ関与が示唆されている。

このような研究をふまえると、ネットいじめの生起率や従来型いじめと重複しないネットいじめの度合いを「少ない」と言ってしまうかは疑問である。ネットいじめは、従来型いじめを攻撃 (aggression) 全般の下位カテゴリとする際の定義の中心部分に変更を要するもので (従来型いじめは攻撃が繰り返されることが多いが、ネットへの書き込みは1回でも読む側は何度でも見ることになるなど)、あくまで別のものとして研究する必要があるという指摘もある (Smith, 2012)。

ネットいじめの特徴として Pornari & Wood (2010)は匿名性と無境界性と群集化を、小野・斎藤 (2008)は匿名性とアクセシビリティと傍観者性を挙げているが、内容的にかなり似通っている。正確にはネット環境は匿名ではないが、ネットいじめは、いじめ側が匿名であると思うことによる道徳不活性 (大西・戸田, 印刷中) と、学校という枠を超えて短時間でエスカレートする特性をもち、そのために対処も従来型いじめと異なるをえない。さらに、従来型いじめとネットいじめには少なくとも表1のような違いがあり、ネットいじめを従来型いじめのなかの手法が異なるものとする位置づけでよいかどうか、慎重な議論を続ける必要がある。

ネットいじめの影響を検討した研究も徐々に積み重なっている。アメリカの研究では、ネットいじめ被害者は被害にあっていない生徒に比べ、2倍以上抑うつ症状を報告した (Ybarra, 2004)。また、被害者らには自己肯定感低下と高い自殺リスクがみられ (Hinduja & Patchin, 2009)、大きな社会不

安の問題を抱えている (Juvonen & Gross, 2008) との報告もある。しかし、家族のサポートがこういった問題への予防的要因になるといった縦断研究もあり (Fanti, Demetriou, & Hawa, 2012)、家庭の役割の大きさが示唆される。更に、行動面での問題との関連も指摘されており、被害生徒には登校拒否や薬物使用なども見られ (Hinduja & Patchin, 2007)、護身のための武器の携帯に関しては被害にあっていない生徒と比べて8倍も高いという (Ybarra, Diener-West, & Leaf, 2007)。一方で加害生徒に関しても、喫煙・飲酒・器物損壊や傷害などの問題が報告されている (Hinduja & Patchin, 2009)。また、加害生徒の低い自制心 (セルフコントロール) (Vazsonyi, Machackova, Sevcikova, Smahel, & Cerna, 2012) や、道徳心・モラル感情 (Perren & Gutzwiller-helfenfinger, 2012) といじめ (ネットでも対面でも) の関連も明らかにされている。そして、ネットいじめでは従来型いじめのように体の大きさや腕力の強さや年齢が地位を決定する主要な要因ではないため、被害者が仕返しをすることが比較的容易である (Mishna et al., 2012)。そのため、被害・加害両方を体験したグループにも注意が必要である。実際、このグループは加害・被害どちらかだけを経験したグループよりも抑うつ・不安・ストレスレベルが高かったことが報告されている (Aoyama & Saxon, 2013)。

2) 欧州の最新の研究動向

ここで、欧州の最新の動向について述べる。研究と対策が密接にかかわっているため、区別しないでまとめて論じる。

欧州においては、EU加盟国を中心に様々な科学技術分野において協同・協調を促進するための COST (European Cooperation in Science and Technology) action と呼ばれるプログラムの

表1 従来型いじめとネットいじめの比較

	攻撃の方向性 (被害者による反撃)	継続性	集団性
従来型いじめ	通常は困難	繰り返されることが多い	集団化する
ネットいじめ	比較的容易	1回だけでもネット上に残る (加害側の意図以上に継続する)	急激に集団化する

一つとしてネットいじめ研究が行われている (COST IS0801: <http://sites.google.com/site/costis0801>)。この活動はイギリスをはじめとするEU加盟の27カ国と非EU加盟国であるオーストラリアの合計28カ国が協同して、2008年より4年間にわたってネットいじめの実態解明と現場での対応・実践に関する研究が行われたものである。その中で特に以下の4点が中心的な目標として定められていた。①国際比較研究を通じた異国間でのネットいじめの実態や特徴などの知見の共有とそれらの知見を得るための測定法の開発、及び事象に関する定義や翻訳の問題の解決、②プライバシー保護並びに匿名性に関わる問題や、インターネット上での名誉棄損行為の基準等に関する法的な知見の共有、及びネットいじめに対する科学技術的側面からの実行可能な対策の共有を目的とした外部機関との連携、③各参加国内でのネットいじめ対応・対策に関する知見の集約とEU加盟国全体で利用可能なネットいじめ対策に関するガイドラインの作成、④関係諸機関への問題提起と啓発及び研究成果の発表。この活動では4年間の活動期間に9回の学術会議が開催され、その中で「ネットいじめに関する知見と測定に関する問題」、「ネットいじめと法的課題」、「ネットいじめに関わるガイドラインと有効な対応策の共有」というテーマでのワークショップも実施された。さらに参加した27カ国から集まった54のネットいじめに関するガイドラインについてそれぞれ家庭・子ども・学校・教員という4つのターゲットごとに精査し、その中から有用と思われるものを共通ガイドラインとして一つにまとめている。それらの成果は、近く書籍として発刊される見込みである。

また、欧州の心理学系諸学会の中でも特にいじめ研究が活発に議論されている欧州発達心理学会は、2012年にネットいじめ研究に関する特集号を発刊している。その中では、ネットいじめ被害の危険因子と保護因子及び従来型いじめとの関連に関する縦断研究 (Fanti, Demetriou, & Hawa, 2012)、敵対的な虚偽記憶と従来型及びネットいじめへの関与との関連に関する研究 (Vannucci, Nocentini, Mazzoni, & Menesini, 2012)、従来型及びネットいじめと道徳不活性、道徳的情動及び道徳的価値との関連に関する研究 (Perren &

Gutzwiller-Helfenfinger, 2012) が、従来型はいじめとネットいじめの比較に重心をおいている。それらに加えて、ネットいじめに対する低自己統制の直接的・間接的影響に関する大規模国際比較研究 (Vazsonyi, Machackova, Sevcikova, Smahel, & Cerna, 2012)、ネットいじめとクラス内での人気との関連に関する研究 (Gradinger, Strohmeier, Schiller, Stefanek, & Spiel, 2012)、ネットいじめのプロセスと加害者の感じる自責の感情に関する予備的研究 (Slonje, Smith, & Frisén, 2012)、ネットいじめの心理的影響に関する研究 (Staudemüller, Hansen, & Voss, 2012; Dooley, Shaw, & Cross, 2012) など、これまで中心的に研究されてきたネットいじめの実態解明と従来型いじめとの関連性に関する基礎的な研究からさらに一歩進めた新たな研究の試みが報告されている。

3) ネットいじめ対策の動向

従来型はいじめについても政府主導で予防教育を進めてきたイギリスでは、ネットいじめへの民間の取り組みも積極的である。たとえば、Childnet International (<http://www.childnet-int.org/>) がイギリスMSN社と共同で“Know It All, Let's Fight it Together!”というタイトルのDVDを国内すべての中学校・高校に配布している。安全なネット利用・ネットいじめについて学ぶためのドキュメンタリー風ビデオと予防教育レッスンの指導案が入っており、レッスンは教師からの一方通行にならないようディスカッショントピックやクイズも用意されている (Dooley et al., 2009)。また、保護者用のプログラムも作成し、政府協力のもと“Know It, All for Parents”を10万世帯に配布した。親子でできるネットの安全についてのクイズやゲームが親子の会話のきっかけを作っている。

オーストラリアでも、ネット上での子どもの安全を守るための教育的プログラムをいち早く開発してオンラインで公開してきた。今までのいじめ対策と同様に、ネットいじめにおいても早期に学校全体で予防的取り組みを実施する必要があると、政府関係機関であるオーストラリア・コミュニケーション・メディア庁 (Australian Communications and Media Authority: ACMA)

は、各学校にインターネット上の安全についてのガイドブックやDVD付き指導案を配布している。これらのコンテンツは、オンラインでも教材やプログラムとして公開されており、スマートフォン用のアプリも作られている。

アメリカでは、教育系研究機関やNPOの活動が活発である。たとえば、i-SAFE America inc. (www.isafe.org)は、小学生からクラスレベルで行えるカリキュラム、アクティビティ、DVDなど様々なツールを製作販売している。また、Pew Research Center's Internet & American Life Projectでも様々な大規模調査を実施しており、結果だけでなく集めたデータも公開している。そのデータはホームページから取得可能であり更なる研究に活用されている。(<http://www.pewinternet.org/>)

3. ネットいじめにかかわる研究と対策実践の課題

ネットいじめにかかわる研究課題と対策実践の課題をいくつか挙げる。対策実践に関しては、対策実践の主体の問題とネットいじめの様態と対策の問題、そして、ネット問題への対応と被害者支援に関して述べる。

1) ネット上の自己表現と匿名性

葉山・櫻井(2008)は、大学生を対象に、冗談の被受容感と冗談関係の認知の関連について研究しているが、このような研究によって、いじめのターゲットになる理由として挙げられることがある「空気が読めない」と言われるような状況の精緻な理解が可能になり、その場での関係性の問題が浮き上がる可能性がある。一方、ネット上ではそれとはまた質的に異なる問題がある。すなわち、声のトーン・表情・からだ全体の動きなどの非言語的情報がネットでは直接的には伝わらないことから、自身の感情の発信や、相手の感情の読み取りが難しくなることである。そこを補うためにも、感情を伝え合うツール(顔文字など)の使い方や(荒川・鈴木, 2004; 荒川・竹原・鈴木, 2006)、こまやかに感情を伝える言葉遣いのスキルを重視した実践や研究が必要であろう。また一方で、こうしたツールや言葉遣いが時として相手を欺くた

めのツールとして利用されることがあることに注意を促す必要がある。

さらにネット上では、上述した匿名性(信念)という性質から、自身の感情や欲求といった内的側面にとどまらず、性別や年齢など自身の外的側面をも偽装提示することが簡単である。インターネット上の掲示板、ブログ、SNSなどの利用者が相互に情報を発信したり閲覧したりするソーシャルメディアの利用は10~30代の若者を中心に年々増加しているが(総務省, 2012)、まだまだ実名を秘匿したコミュニケーションが主流であるという(折田, 2009)。折田(2009)は、匿名によるコミュニケーションに関して、誰かが名乗っているインターネット掲示板上の仮名を別の誰かが意図的に名乗ったり、特定の他者の名前を無断で使用したブログやSNSサイトを立ち上げるなどの「なりすまし行為」が発生しやすく、またそうした事態においてID取得の際の本人確認などがなければ「誰が本物か」を証明することも困難になると指摘している。また、実名を秘匿したコミュニケーションが主流であるがゆえに、安易に誹謗中傷の書き込みが行われ、誰もが簡単にネットいじめの被害者にも加害者にもなり得るとの指摘もある(文部科学省, 2008)。警察庁(2012)によると、インターネット上において何らかの違法行為を行ったために検挙された者のうち実に74%が、匿名だから「捕まらないだろう」とインターネットの匿名性を前提に犯行に及んだことを示唆していたという。これらのことから、ネットいじめを含むインターネット上での他者への否定的コミュニケーションの背景に「匿名性」が深く関連しており、犯罪や非行の促進要因となっている可能性は否定できない。

ところが、折田(2009)によると、インターネット利用者が仮に自身を匿名性の高い状態にあると考えていたとしてもそれはある種の信念に過ぎず、実際にはサイトの利用登録や履歴管理などを行うサービス提供者やサイト管理者からは特定の書き込みが誰によって行われたかが明確であることも少なくないという。つまり、ネット上のコミュニケーションは匿名ではなく、実名を秘匿したつものの匿名性信念をもってなされているのである。この匿名性信念が上述の警察庁の調査で明らかにされているように、ネットいじめ加害行為に

おける促進要因のひとつとなっている可能性は十分に考えられる。その匿名性信念は、道徳不活性（Osofsky, Bandura, & Zimbardo, 2005）を促進する可能性もある。この匿名性信念と犯罪・非行に関する知識と、ネット非行や危険行為との関連性に関する研究が筆者らによって進行中であり、近いうちに結果の提示が見込まれる。

2) 対策実践の主体の問題

今までに述べた従来型のいじめとネットいじめの重複研究から言えることは、数の多少を言わないのであれば、重複事例も重複しない事例もある。また、どちらが先に行われるのかについては、従来型のいじめが先に起きている方が数としては多いものの、それだけではない。

あくまでいじめの問題として対処していくのであれば、いじめが一定の関係内の問題であるという前提にたち、その関係性がどのような場で成り立っているのかを考える必要がある。多くの場合、それは学校や学級での関係性を基本としていられると思われるが、ネット上のコミュニティにおける関係性を基本としている場合にはネット上のコミュニティベースの対策が必要になってくると思われる。

ただし、関係内の継続的な攻撃をいじめ・虐待・ハラスメント等の共通項として考える立場（Toda, 2011）からすると、従来型のいじめは特定の学校の生徒などという集団を前提に生じる現象であるが、ネットいじめの場合にはそれと同じとは言にくい。ネットいじめが、パスワード等で閉じられた特定のコミュニティの中で生じる場合には、集団が先にあるという点で従来型のいじめに近いが、オープンな掲示板での意見表明など、どこの人かわからない人々が多数の非難を書きこんでくるような場合には、膨大なネット利用者の中の一部がその際にだけ群集化しているわけであり、特定の集団が先にあるわけではない。このことは、いじめやネットいじめの定義にかかわる問題でもあり、さらなる議論が必要であろう。

少なくとも、このようなネットの無境界性や群集性を考慮した場合には、予防にしても、起きてからの責任帰属にしても、「学校か、家庭（地域）か」というような排反的選択として考えて扱うこ

とが意味をなさない時代になっている。

3) ネットいじめの形態と対策

ネットいじめの定義については、今後、新たな攻撃手法が出てくる可能性もあり、定まっているとは言い難い。文部科学省（2008）の定義でも、「インターネット上の掲示板などに特定の子どもの悪口を書き込んだり、メールを送ったりするなどの方法によりいじめを行う」と、メールによる攻撃と掲示板への書き込みを挙げつつも、「など」と手法の多様さに含みをもたせている。

この手法の多様さに即して、対策も新たに開発されつつある。攻撃的な言辞によるいじめであれば、メールや掲示板への書き込みに含まれる特定の用語の検索によってほぼ監視できるが、吉田ら（2010）は、ネット上の仲間はずしを見つける方法を開発している。これは、子どもたちが各自のサイト（自己紹介や近況を含む簡易なホームページとしての「プロフ」など）で相互にリンクを貼っているにもかかわらず、そのつながりの中で特定の子だけが特定の期間、書き込みやメールのやりとりが無い場合に、ネット上で仲間はずしが起きていることを推察するものである。この方策も、子どもたちのやりとりがネット上で公開されているために可能になるもので、パスワードなどで閉じられた中で行われた場合には、見つけることはできない。さらに最近、子どもたちのネット上のつながりの中で起きている、グループを階層化することによる仲間はずしには、教師や保護者の目が届かないのはもちろん、ネットの検索や監視も届かず、問題がより見えにくくなっている。

また、ネット上に個人情報や写真を公開するなどの手法も、ネットいじめとして含むこともあり得るが、犯罪として扱う必要があるものを単にいじめと呼んでいいものかどうか、検討の必要がある。この問題については、戸田・ストロマイヤ・スピール（2008）がいじめのプロセスモデルを提案し、いじめの芽・いじめ・いじめ犯罪の区別の必要性を論じている。

4) ネット問題への対応と被害者支援

現代社会は、対象が転化された攻撃（無差別テロなど）、パンデミック、大災害など、子どもた

ちにとってのリスクが懸念される（増加したのかどうかは、本当にはわからない）社会である。子ども達自身がそのようなリスクを十分認識しているのかというリスク認知については、これまで犯罪に対する防犯研究の分野で広く議論されており、「犯罪被害に遭う主観的確率」である犯罪リスク認知、と「犯罪被害に対する感情的・情緒的な動揺」である犯罪不安（太田, 1997）とが相互に影響しながら共に防犯意識に影響を与えることが示されている（笹竹, 2008）。さらに犯罪や防犯に対する施策を立案・実行するためには、対象者の意識・態度と行動の実態の双方を把握した上で、リスクの伝達を適切に行うことが重要であるという（永井, 2011）。これら犯罪リスク認知・犯罪不安・防犯意識の相互関係は、いじめ事態における被害リスク認知・被害不安・被害予防意識と読み替えることで、防犯研究の多くの知見がいじめ対策に活用できる可能性がある。ただし、いじめの場合には、個々人が被害を回避するというだけではなく、いじめがエスカレートしない環境を準備することも重要で、そこは、犯罪の起きない環境づくりの取り組みと重なる部分がある。さらに、先に挙げた「匿名性信念」の強さから、「やってもバレない」といった規範意識の低下や道徳不活性が生じ、安易な加害行為が促進される可能性がある。これは、加害行為が「バレるかもしれない」というリスク認知の低下でもあり、やはり犯罪研究の知見を活かせる部分であろう。これまでのネットいじめに関する国内外の研究の多くは、行動的側面における実態解明にその主眼が置かれてきたことから、（たとえば、Grading et al., 2009; 原, 2011; 文部科学省, 2008; Raskauskas & Stoltz, 2007; Smith et al., 2008）、ネットいじめの行動的側面に関する知見は集積されつつある。その一方で、子ども達のネットいじめ被害に関する認知、感情、態度といった心理的諸側面については、従来型いじめの研究と比べると未だ十分に検討されているとは言えず、その解明が急がれる。

さらには、ネットいじめの問題は、いじめに限らない多様なネット問題のなかに位置づいており、ネットいじめの理解と対策には、背景にネット問題全般の理解と対策を必要とする。さらに、ネット上の用語監視についてもネット上の仲間はずし

の発見についても、加害抑止にはなっても被害者の支援に直結するわけではない。これらのネット問題と被害者支援に関しては、宮川・竹内・青山・戸田（2013）を参照いただきたい。

おわりに

ネットいじめは、ネットにアクセスしなければ危険性は激減する。ただし自分の知らないところで自分の個人情報などが暴露されている可能性もあり、アクセスしなければ安全というわけではない。現代の子どもたちは、現実の世界とネットの世界の両方を自在に生きる両生類で、おとなの世代はネットの世界をちょっと覗き見している程度の魚類であるかのような印象さえある。ネットにアクセスするための通信機器の進歩や、通信するための新たなソフトウェアの登場によりネットいじめの研究も対策もあつというまに時代遅れになってしまう。そのような変化があっても陳腐化しない問題把握や支援の枠組みを構築し、支援のあり方も更新していく必要がある。

特に、世代間の支援だけではなく、世代内の問題解決能力を高める支援が効果的と思われる。ピア・サポートという用語で実践されてきた取り組みが、結局は世代間支援になってしまわないように何度も原点に立ち返る必要もある。相談機関を使いこなす子どもの力と、子ども同士の支援を適正化すること、そして現時点で決定的に欠けているネット上の問題をネットで相談できる仕組みをいかに広げていくのかなど課題は多いが、克服のための研究や対策が、専門を超えて協働され続けることが期待される。

引用文献

- Aoyama, I. & Saxon, T. (2013). Differences between cyberbullies, victims, and bully-victims in internalizing problems and peer relationships. *Global Education Review*, 1, 44-56.
- 荒川 歩・鈴木直人. (2004). 謝罪文に付与された顔文字が受け手の感情に与える効果. *対人社会心理学研究*, 4, 128-133.
- 荒川 歩・竹原卓真・鈴木直人. (2006). 顔文字付きメールが受信者の感情緩和に及ぼす影響. *感情心理学研究*,

- 13, 22-29.
- Dooley, J. J., Cross, D., Hearn, L., & Treyvaud, R. (2009). Review of existing Australian and international cyber-safety research. Child Health Promotion Research Centre, Edith Cowan University, Perth. <http://www.dbcde.gov.au/__data/assets/pdf_file/0004/119416/ECU_Review_of_existing_Australian_and_international_cyber-safety_research.pdf> (2013年6月3日20時41分)
- Dooley, J. J., Shaw, T., & Cross, D. (2012). The association between the mental health and behavioural problems of students and their reactions to cyber-victimization. *European Journal of Developmental Psychology*, 9, 275-289. DOI: 10.1080/17405629.2011.648425
- Fanti, K. A., Demetriou, A. G., & Hawa, V. V. (2012). A longitudinal study of cyberbullying: Examining risk and protective factors. *European Journal of Developmental Psychology*, 9, 168-181. DOI: 10.1080/17405629.2011.643169
- Garbarino, J., & deLara, E. (2002). *And words can hurt forever*. New York: The Free Press.
- Grading, P., Strohmeier, D., Schiller, E. M., Stefanek, E., & Spiel, C. (2012). Cyber-victimization and popularity in early adolescence: Stability and predictive associations. *European Journal of Developmental Psychology*, 9, 228-243. DOI: 10.1080/17405629.2011.643171
- Grading, P., Strohmeier, D., & Spiel, C. (2009). Traditional bullying and cyberbullying: Identification of risk groups for adjustment problems. *Zeitschrift für Psychologie/Journal of Psychology*, 217, 205-213.
- Hasebrink, U., Livingstone, S., & Haddon, L. (2008). Comparing children's online opportunities and risks across Europe: Cross-national comparisons for EU Kids Online. London: EU Kids Online (Deliverable D3.2). <<http://www.ifap.ru/library/book363.pdf>> (2013年6月3日20時56分)
- 原 清治. (2011). ネットいじめの実態とその要因(Ⅰ)ー学力移動に注目してー. *佛教大学教育学部論集*, 22, 133-152.
- 葉山大地・櫻井茂男. (2008). 過激な冗談の親和的意図が伝わるという期待の形成プロセスの検討. *教育心理学研究*, 56, 523-533.
- Hinduja, S., & Patchin, J. W. (2007). Offline consequences of online victimization: School violence and delinquency. *Journal of School Violence*, 6, 89-112.
- Hinduja, S., & Patchin, J. W. (2009). *Bullying beyond the schoolyard: Preventing and responding to cyberbullying*. Thousand Oaks, CA: Crown Press.
- Juvonen, J., & Gross, E. F. (2008). Extending the school grounds?—Bullying experiences in cyberspace. *Journal of School Health*, 78, 496-505.
- 警察庁. (2012). 平成24年上半期におけるインターネット・ホットラインセンターからの通報による違法情報の検挙状況等について. <<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h24/pdf03-2.pdf>> (2013年6月3日21時11分).
- Kubiszewski, V., Fontaine, R., Huré, K., & Rusch, E. (2012). Le cyber-bullying à l'adolescence: problèmes psycho-sociaux associés et spécificités par rapport au bullying scolaire. *Encéphale*. DOI:10.1016/j.encep.2012.01.008
- Larkin, R. W. (2013). Legitimated adolescent violence: Lessons from Columbine. In N. Böckler, T. Seeger, P. Sitzler, & W. Heitmeyer (Eds.), *School shootings: International research, case studies, and concepts for prevention*, (pp.159-176). New York, US: Springer Science + Business Media.
- Mishna, F., Khoury-Kassabri, M., Gadalla, T., & Daciuk, J. (2012). Risk factors for involvement in cyber bullying: Victims, bullies and bully-victims. *Children & Youth Services Review*, 34, 63-70. DOI:10.1016/j.childyouth.2011.08.032
- Mitchell, K. J., Finkelhor, D., Wolak, J., Ybarra, M. L., & Turner, H. (2011). Youth Internet victimization in a broader victimization context. *Journal of Adolescent Health*, 48, 128-134.
- 宮川正文・竹内和雄・青山郁子・戸田有一. (2013). ネット問題とネット相談掲示板実践. *一橋大学<教育と社会>研究*, 23, 41-52.
- 文部科学省. (2008). 「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集 (学校・教員向け). <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111701/001.pdf> (2013年6月3日21時22分)
- 森田洋司 (総監修). (1998). *世界のいじめ：各国の現状と取り組み*. 東京：金子書房.
- 森田洋司・清永賢二. (1986). *いじめ：教室の病い*. 東京：金子書房.
- 向井隆代・神村栄一. (1998). 子どもの攻撃性といじめ：発達心理学的視点による基礎研究. *カウンセリング研究*, 31, 72-81.
- 永井靖人. (2011). テキストマイニングによる女子学生の防犯行動の抽出. *名古屋学芸大学短期大学部研究紀要*, 8, 104-115.
- Olweus, D. (2012). Cyberbullying: An overrated phenomenon? *European Journal of Developmental Psychology*, 9, 520-538. DOI:10.1080/17405629.2012.682358

- 大西彩子・戸田有一. (印刷中). いじめと認知のゆがみ. 吉澤寛之・大西彩子・ジニ, G.・吉田俊和 (編), *ゆがんだ認知が生み出す反社会的行動: その予防と改善の可能性*. 京都: 北大路書房.
- 小野 淳・斎藤富由起. (2008). 「サイバー型いじめ」(Cyber Bullying) の理解と対応に関する教育心理学的展望. *千里金蘭大学紀要*, **5**, 35-47.
- 折田明子. (2009). ソーシャルメディアにおけるなりすまし問題に関する考察. *情報処理学会研究報告*, **109** (74), 21-26.
- Osofsky, M. J., Bandura, A., & Zimbardo, P. G. (2005). The Role of Moral Disengagement in the Execution Process. *Law and Human Behavior*, **29**, 371-393.
- 太田達也. (1997). 犯罪被害不安の要因分析. 細井洋子・西村春夫・辰野文理 (編), *住民主体の犯罪統制-日常における安全と自己管理-*. 東京: 多賀出版.
- Pepler, D. (2006). Bullying Interventions: A Binocular Perspective. *Journal of the Canadian Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, **15**, 16-20.
- Perren, S., & Gutzwiller-Helfenfinger, E. (2012). Cyberbullying and traditional bullying in adolescence: Differential roles of moral disengagement, moral emotions, and moral values. *European Journal of Developmental Psychology*, **9**, 195-209. DOI: 10.1080/17405629.2011.643168.
- Pornari, C. D., & Wood, J. (2010). Peer and cyber-aggression in secondary school students: The role of moral disengagement, hostile attribution bias and outcome expectancies. *Aggressive Behavior*, **36**, 81-94.
- Raskauskas, J., & Stoltz, A. D. (2007). Involvement in traditional and electronic bullying among adolescents. *Developmental Psychology*, **43**, 564-575.
- Roland, E. (2011). The broken curve: Effects of the Norwegian manifesto against bullying. *International Journal of Behavioral Development*, **35**, 383-388.
- Salmivalli, C., Garandeau, C. F., & Veenstra, R. (2012). KiVa anti-bullying program: Implications for school adjustment. In A. M. Ryan & G. W. Ladd (Eds.), *Peer relationships and adjustment at School*. Charlotte, NC: Information Age Pub.
- Salmivalli, C., Kärnä, A., & Poskiparta, E. (2011). Counteracting bullying in Finland: The KiVa program and its effects on different forms of being bullied. *International Journal of Behavioral Development*, **35**, 405-411. DOI:10.1177/0165025411407457
- 笹竹英穂. (2008). 女子大生の犯罪情報への関心および防犯意識の形成について-リスク認知および犯罪不安の観点から-. *犯罪心理学研究*, **46**, 15-29.
- Slonje, R., Smith, P. K., & Frisén, A. (2012). Processes of cyberbullying, and feelings of remorse by bullies: A pilot study. *European Journal of Developmental Psychology*, **9**, 244-259. DOI: 10.1080/17405629.2011.643670.
- Smith, P. K. (2012). Cyberbullying: Challenges and opportunities for a research program: A response to Olweus. *European Journal of Developmental Psychology*, iFirst article. DOI: 10.1080/17405629.2012.689821
- Smith, P. K. (2011). Why interventions to reduce bullying and violence in schools may (or may not) succeed: Comments on this Special Section. *International Journal of Behavioral Development*, **35**, 419-423. DOI:10.1177/0165025411407459
- Smith, P. K., Cowie, H., Olafsson, R. F., & Liefhoghe, A. (2002). Definitions of bullying: A comparison of terms used, and age and gender differences, in a fourteen-country international comparison. *Child Development*, **73**, 1119-1133.
- Smith, P. K., Mahdavi, J., Carvalho, M., Fisher, M., Russell, S., & Tippett, N. (2008). Cyberbullying: its nature and impact in secondary school pupils. *The Journal of Child Psychology and Psychiatry*, **49**, 376-385. DOI: 10.1111/j.1469-7610.2007.01846.x.
- Smith, P. K., Pepler, D., & Rigby, K. (2004). *Bullying in schools: How successful can interventions be?* Cambridge: Cambridge University Press.
- Smith, P. K., & Sharp, S. (1994). *School bullying*. London: Routledge.
- 総務省. (2012). 平成24年版情報通信白書. 2部4章3節. <<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/pdf/n4030000.pdf>> (2013年6月3日22時33分).
- Staudé-Müller, F., Hansen, B., & Voss, M. (2012). How stressful is online victimization? Effects of victim's personality and properties of the incident. *European Journal of Developmental Psychology*, **9**, 260-274. DOI: 10.1080/17405629.2011.643170.
- 鈴木康平. (1995). 学校におけるいじめ. *教育心理学年報*, **34**, 132-142.
- 滝 充. (2007). Evidenceに基づくいじめ対策. *国立教育政策研究所紀要*, **136**, 119-135.
- Toda, Y. (2011). Bullying (ijime) and its prevention in Japan: A relationships focus. In R. Shute, P. Slee, R. Murray-Harvey & K. Dix (Eds.), *Mental Health and Wellbeing: Educational Perspectives*, (pp.179-189). South Australia: Shannon Research Press.
- 戸田有一. (2010). 児童・青年の発達に関する研究動向といじめ研究の展望. *教育心理学年報*, **49**, 55-66.
- 戸田有一・ダグマー ストロマイヤ・クリスチアーナ スピール. (2008). 人をおいつめるいじめ: 集団化と無

- 力化のプロセス. 加藤 司・谷口弘一 (編著), 対人関係のダークサイド, (pp. 117-131). 京都: 北大路書房.
- 戸田有一・ダグマー ストロマイヤ. (2013). 欧州の予防教育の概要. 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生 (編), *世界の学校予防教育*, (pp. 139-147). 東京: 金子書房.
- 土屋基規・P.K.スミス・添田久美子・折出健二 (編著). (2005). いじめととりくんだ国々: 日本と世界の学校におけるいじめへの対策と施策. 京都: ミネルヴァ書房.
- Vannucci, M., Nocentini, A., Mazzoni, G., & Menesini, E. (2012). Recalling unrepresented hostile words: False memories predictors of traditional and cyberbullying. *European Journal of Developmental Psychology*, *9*, 182-194. DOI: 10.1080/17405629.2011.646459.
- Vazsonyi, A. T., Machackova, H., Sevcikova, A., Smahel, D., & Cerna, A. (2012). Cyberbullying in context: Direct and indirect effects by low self-control across 25 European countries. *European Journal of Developmental Psychology*, *9*, 210-227. DOI: 10.1080/17405629.2011.644919.
- 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生 (編著). (2013). *世界の学校予防教育*. 東京: 金子書房.
- Ybarra, M. L. (2004). Linkages between depressive symptomatology and internet harassment among young regular internet users. *CyberPsychology & Behavior*, *7*, 247-257.
- Ybarra, M. & Mitchell, K. (2004). Online aggressor/targets, aggressors and targets: A comparison of associated youth characteristics. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, *45*, 1308-1316.
- Ybarra, M., Diener-West, M., & Leaf, P. (2007). Examining the overlap in Internet harassment and school bullying: Implications for school intervention. *Journal of Adolescent Health*, *41*, 42-50.
- 吉田俊和・大西彩子・黒川雅幸・三島浩路・本庄 勝・吉田恵子. (2010). 携帯電話によるネットを媒介とした「いじめ」防止システムの開発: 中学生・高校生を対象とした実用的なシステムづくり (自主シンポジウム). *日本教育心理学会総会発表論文集*, *52*, 100-101.